

SONY

2008年度第2四半期 連結業績概要

(2008年9月30日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との合併、協業、提携の成否、(10)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12)(市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations

FY08.2Q 連結業績

SONY

(億円)

	FY07.2Q	FY08.2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	20,830	20,723	-0.5%	+5%
営業利益***	1,116**	110	-90.1%	-79%
うち、持分法による投資利益	211	11	-94.6%	
うち、構造改革費用	185	9	-95.2%	
税引前利益***	1,091	73	-93.3%	
当期純利益	737	208	-71.8%	
1株当り当期純利益(希薄化後)	70.09 円	19.83 円	-71.7%	

為替変動による業績への影響額

		平均レート	FY07.2Q	FY08.2Q
売上高および営業収入:	約 -1,220 億円	1 ドル	117 円	107 円
営業利益:	約 -125 億円	1 ユーロ	160 円	160 円
		その他通貨		5% 円高

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** 旧本社跡地の一部の売却益607億円が含まれる

*** ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、S-LCD、ソニーBMGの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にもとない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

3

Investor Relations

FY08.2Q セグメント情報および関係会社業績

SONY

(億円)

連結セグメント		FY07.2Q	FY08.2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	16,631	16,533	-0.6%	+5%
	営業利益	1,272	756	-40.5%	-28%
ゲーム	売上高	2,434	2,685	+10.3%	+15%
	営業利益	-967	-395	-	-
映画	売上高	1,896	1,961	+3.4%	+13%
	営業利益	37	110	+199.9%	+196%
金融	金融ビジネス収入	1,575	1,007	-36.1%	
	営業利益	231	-253	-	
その他	売上高	952	903	-5.2%	
	営業利益	106	35	-66.7%	

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、S-LCD、ソニーBMGの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。上記の持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に、ソニーBMGの損益はその他の営業利益に含まれています。この変更にもとない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

主要持分法適用会社

		7/07 - 9/07	7/08 - 9/08	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	3,108	2,808	-10%
	税引前利益	384	-13	-
ソニーBMG (百万ドル)	売上高	851	762	-11%
	税引前利益	8	-45	-

当四半期において、ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニーBMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です

4

Investor Relations

FY08 連結業績見通し

SONY

(億円)

	FY07	FY08見通し	前年度比
売上高および営業収入	88,714	90,000	+1%
営業利益*	4,753	2,000	-58%
うち、持分法による投資利益	1,008	0	-100%
うち、構造改革費用	473	200	-58%
税引前利益*	5,671	2,100	-63%
当期純利益	3,694	1,500	-59%
設備投資額	3,357	4,300	+28%
うち、半導体投資額	900	1,100	+22%
減価償却費**	4,280	4,200	-2%
研究開発費	5,206	5,400	+4%
為替レート	FY07 実績レート	FY08 前提レート (下半年)	
1 ドル	113 円	100 円前後	
1 ユーロ	160 円	140 円前後	

* FY08より持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、上記のFY07業績をFY08見通しの表示に合わせて組み替え再表示しています。

** 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

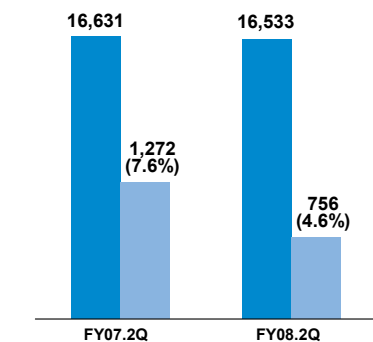
FY08.2Q エレクトロニクス

SONY

売上高および営業利益

(億円)

FY08.2Q 業績



売上高: 0.6%減少 (外部顧客向け売上: 1.7%増加)

- ・ 減収: 為替による悪影響
- ・ 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタル一眼レフカメラ「α」

営業利益: 40.5%減少

- ・ (-) 要因: 単価下落による原価率の悪化、持分法による投資利益の減少、為替、販売費・一般管理費増加
- ・ (+) 要因: 売上増

製品別:

- ・ 減益: コンパクトデジタルカメラ「サイバースhots」、PC「VAIO」、ビデオカメラ「ハンディカム®」
- ・ 増益: 液晶テレビ「BRAVIA」、イメージセンサー

前年同期比 (LC)

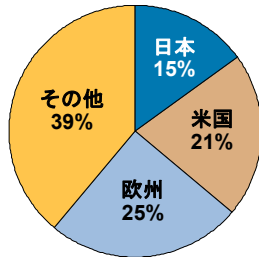
売上高	-0.6%	+5%
営業利益	-40.5%	-28%

FY08.1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。なお、主要な持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

FY08.2Q エレクトロニクス地域別売上

SONY



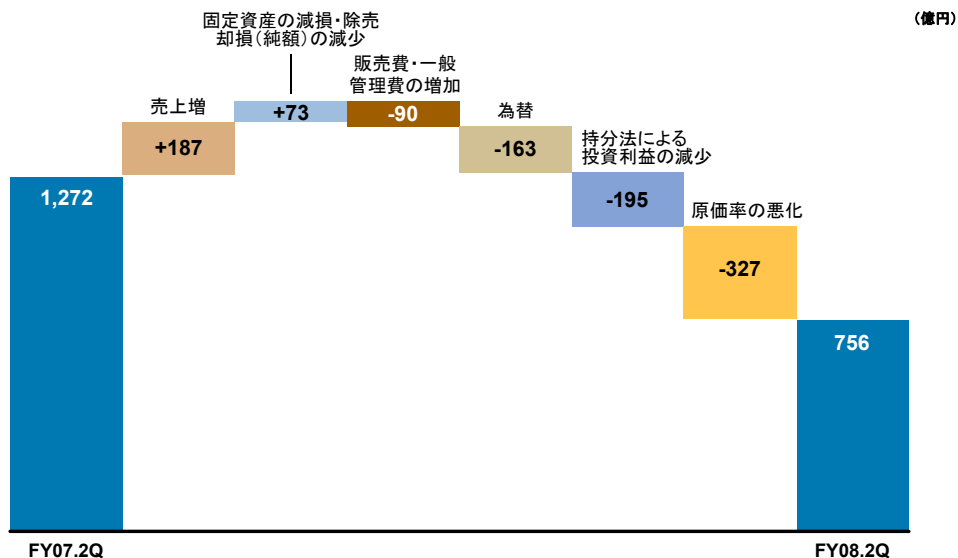
営業収入を除く
外部顧客に対する売上
14,442 億円 +2% (LC +8%)

- 日本: -11%**
 - 増収: “ブルーレイディスク”レコーダー
 - 減収: イメージセンサー、携帯電話端末
- 米国: -6% (LC +3%)**
 - 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、”ブルーレイディスク”プレーヤー、PC「VAIO」
 - 減収: コンパクトデジタルカメラ「サイバースhots」、液晶リアプロジェクションテレビ
- 欧州: +2% (LC +7%)**
 - 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタル一眼レフカメラ「α」
 - 減収: ビデオカメラ「ハンディカム®」
- その他: +13% (LC +21%)**
 - 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、イメージセンサー、リチウムイオン電池
 - 減収: ブラウン管テレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上 / LC:現地通貨試算ベースの伸び率

FY08.2Q エレクトロニクス営業利益増減要因

SONY

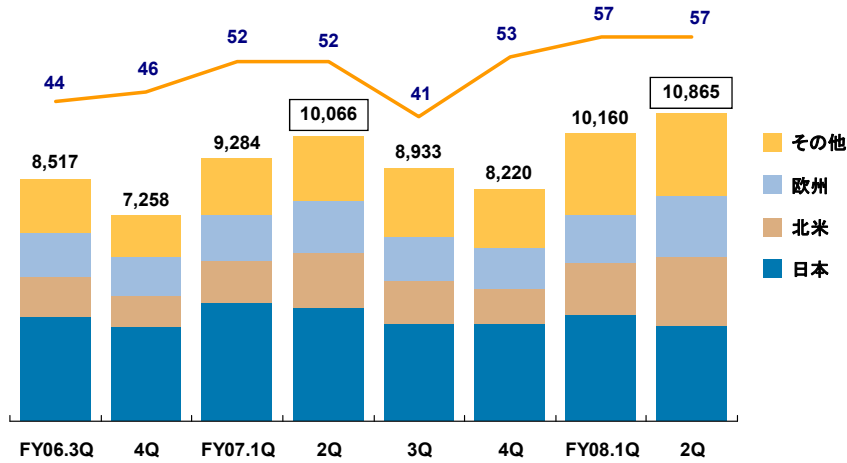


FY08.1Qより持分法による投資利益を営業利益の一部として報告する変更にとり、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。なお、主要な持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資利益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

FY08.2Q エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)

SONY

(億円、日)



・ 10,865億円(前年同期末比799億円の増加。2008年6月末比では、705億円の増加)

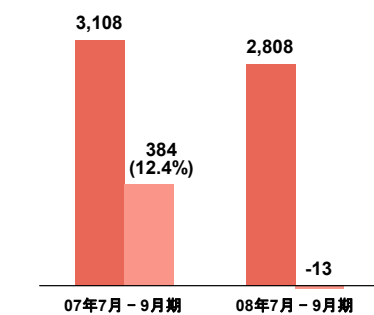
棒グラフ: 棚卸資産(億円単位)
折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上)

08年7月-9月期 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(持分法適用会社)

SONY

売上高および税引前利益

(百万ユーロ)



前年同期比

売上高	-10%
税引前利益	-

08年7月-9月期 業績

売上高:

- ・ 為替の影響や普及価格帯製品の構成比が高まったことにより10%減少
- ・ 販売台数は前年同期比1%減少の2,570万台

税引前利益:

- ・ 前四半期末に出荷された新製品が貢献したものの、コストが上昇するなかで値下げ圧力が継続したこと、特に欧州において厳しい競争環境が続いたことなどにより大幅に悪化

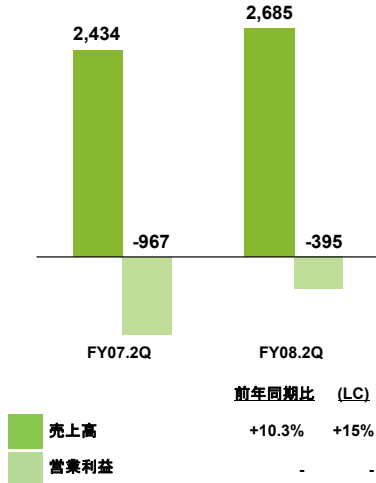
ソニーへの影響額: 持分法による投資損失は16億円

ソニー持分への影響額

	7/07 - 9/07	7/08 - 9/08	前年同期比
当期純利益(百万ユーロ)	267	-18	-
ソニー持分への影響額(億円)	211	-16	-

税引前利益下の(%)は税引前利益率

売上高および営業利益 (億円)



FY08.2Q 業績

売上高:

- PS3、PSPの売上増加により、セグメント全体で増収
- ハードは増収、ソフトは減収

営業利益:

- ハードのコスト改善、ソフトの売上増加にともないPS3ビジネスの損益が改善したこと、およびPSPハードの販売好調により損益改善
- PS2はハード・ソフトともに利益に貢献

棚卸資産額:

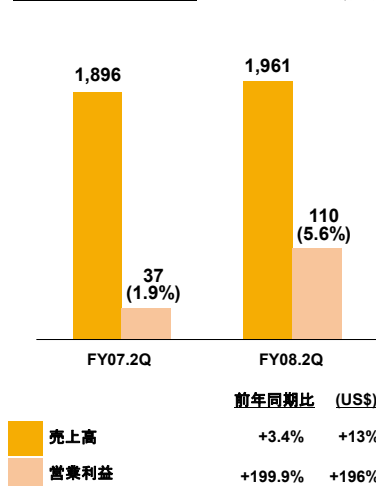
- 前年同期末比46億円減少の2,432億円

売上台数

		FY07.2Q	FY08.2Q	前年同期比
ハード(万台)	PS2	328	250	-24%
	PSP	258	318	+23%
	PS3	131	243	+85%
ソフト(万本)	PS2	3,800	2,310	-39%
	PSP	1,260	1,180	-6%
	PS3	1,040	2,110	+103%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および営業利益 (億円)



FY08.2Q 業績

売上高: 3.4%増加、米ドルベースで13%増加

- 主に、全世界で好調な劇場興行収入を記録した「ハンコック」の貢献などにより映画作品の売上が増加したことによる
- 当四半期の売上に貢献したその他の劇場公開作品は「Step Brothers」、「Pineapple Express」、DVDソフトは「ラスベガスをぶつつぶせ」、「パンテージポイント」

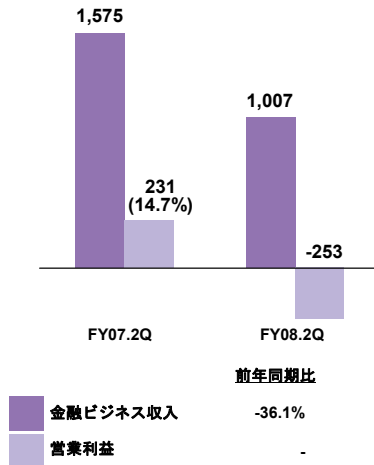
営業利益: 約3倍増の110億円

- 主に、映画作品の売上が増加したことに加え、持分法適用会社が欧州のケーブルテレビ・チャンネルを売却したことにもよって、持分利益が増加したことによる。

FY08.1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

セグメント間取引を含む / US\$: SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

金融ビジネス収入および営業利益 (億円)



FY08.2Q 業績

金融ビジネス収入: ソニー生命の減収により、36.1%減少

- ・ ソニー生命の収入: 41.5%減少
- (-) 要因: 日本の株式相場が大幅に下落した結果、一般勘定における転換社債の評価損および株式の減損の増加、ならびに特別勘定運用損失の増加があったこと
- (+) 要因: 保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加

営業利益: ソニー生命の損益悪化により253億円の損失を計上

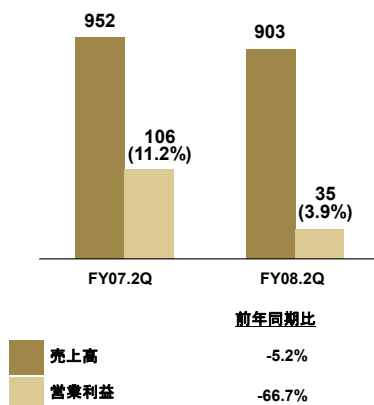
- ・ ソニー生命: 255億円の損失を計上
- (-) 要因: 評価損および株式の減損など約500億円のインパクト
- (+) 要因: 上述の保険料収入の増加

ソニー生命の業績

	FY07.2Q	FY08.2Q	前年同期比
収入 (億円)	1,245	728	-41.5%
営業利益 (億円)	177	-255	-

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および営業利益 (億円)



FY08.2Q 業績

SMEIの音楽出版事業およびSMEJの業績を含む

売上高: 前年同期比5.2%の減収

- ・ (-) 要因: SMEJのアルバム売上が減少したことなど
- ・ (+) 要因: ソネットエンタテインメントの光ファイバーを中心とするブロードバンド接続サービスの課金収入の増加
- ・ SMEJの当四半期の売上貢献アルバム: ORANGE RANGEの「PANIC FANCY」、CRYSTAL KAYの「COLOR CHANGE!」など

営業利益: 66.7%減少の35億円

- ・ 主にSMEJの減収、およびソニーBMGIに関する持分法による投資損益の悪化による

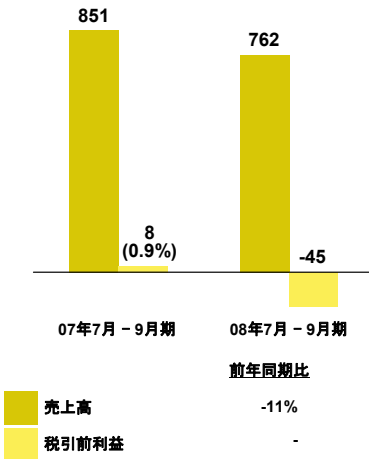
FY08.1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。なお、主要な持分法適用会社のうち、ソニーBMGIの損益はその他の営業利益に含まれています。

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および税引前利益

(百万米ドル)

08年7月-9月期 業績



売上高:11%減少

- 売上高: デジタル音楽配信売上は増加したものの、いくつかの作品の発売が遅れたこと、および全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小したことなどによる
- 当四半期の貢献作品: Kings of Leonの「Only by the Night」、AC/DCの「No Bull」、ポール・ポッツの「ワン・チャンス」など
- 税引前利益: 主に、売上の減少、構造改革費用の増加などにより損失を計上

ソニーへの影響額: 持分法による投資損失は31億円

ソニー持分への影響額

	7/07 - 9/07	7/08 - 9/08	前年同期比
当期純利益 (百万米ドル)	-8	-57	-
ソニー持分への影響額 (億円)	-5	-31	-

税引前利益下の (%) は税引前利益率

FY08 エレクトロニクスおよびゲームの売上台数見通し

エレクトロニクス

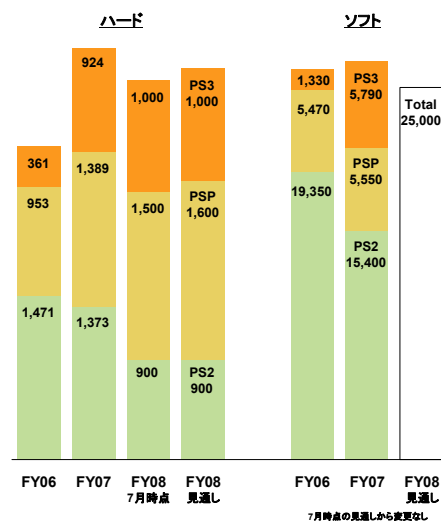
(万台)

	FY07	FY08	
		7月時点	見通し
デジタルミュージックプレーヤー「ウォークマン®」	580	700	700
ビデオカメラ「ハンディカム®」	770	770	700
デジタルカメラ「サイバershoot」	2,350	2,600	2,400
“ブルーレイディスク”レコーダー	-	60	60
“ブルーレイディスク”プレーヤー	-	250	220
DVDプレーヤー*	850	900	950
DVDレコーダー	170	180	130
液晶テレビ「BRAVIA」	1,060	1,700	1,600
PC「VAIO」	520	680	680

* DVDプレーヤーはFY08よりポータブルDVDプレーヤーを含む(FY07は組み替え再表示しています)

ゲーム

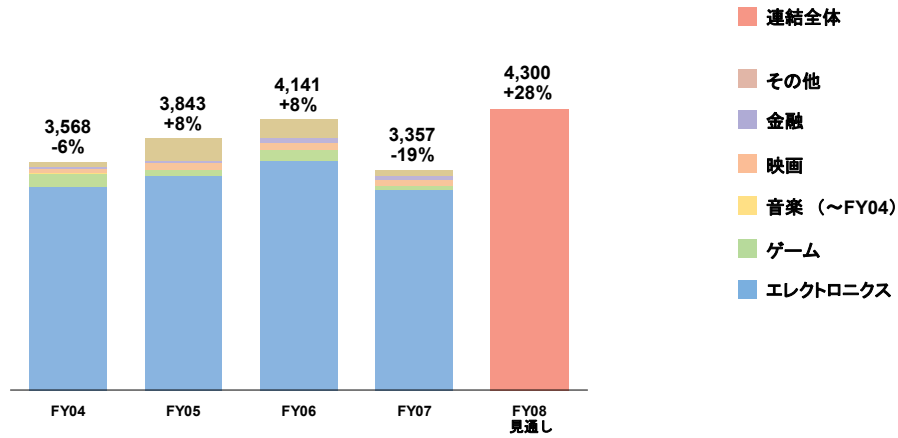
(万台、万本)



FY08 設備投資額見通し

SONY

(億円)



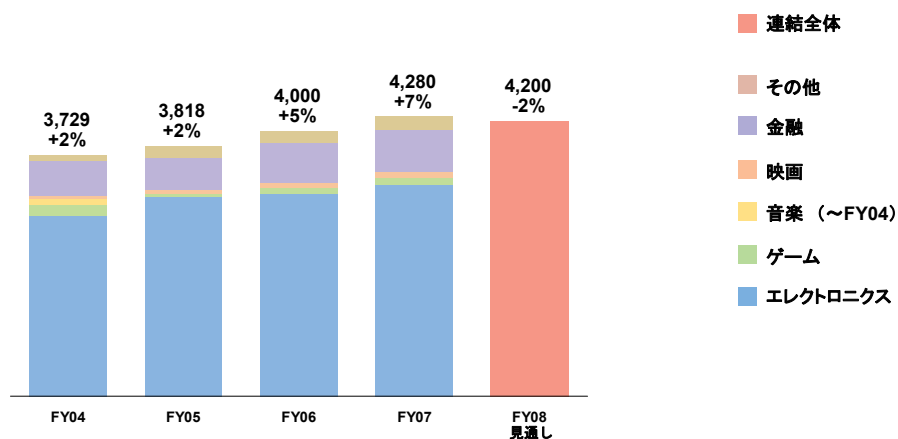
- FY08設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,100億円 (FY07 は 900億円)
- 7月時点の見通しから変更なし

%は前年度比伸び率

FY08 減価償却費および償却費見通し

SONY

(億円)



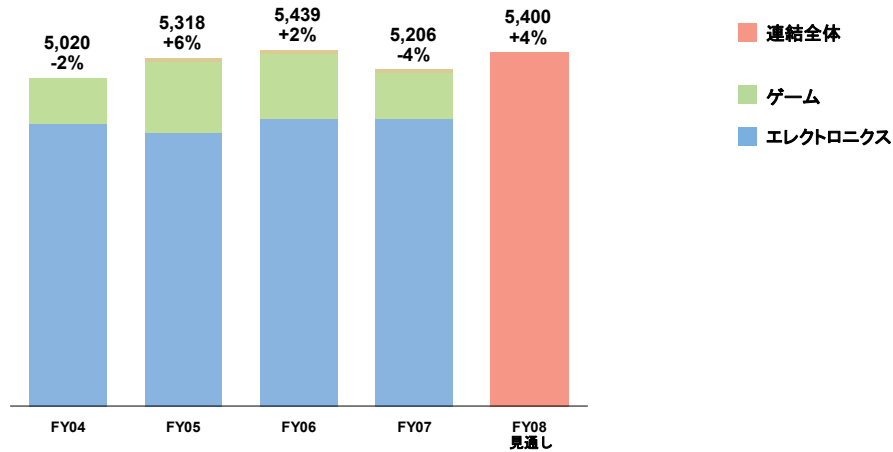
- FY08減価償却費および償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,300億円 (FY07 は 3,289億円)
- 7月時点の見通しから変更なし

%は前年度比伸び率

FY08 研究開発費見直し

SONY

(億円)



- 7月時点の見直しから変更なし

%は前年度比伸び率

19

Investor Relations

FY08.1H 連結業績

SONY

(億円)

	FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	40,595	40,513	-0.2%	+7%
営業利益***	2,329**	845	-63.7%	-56%
うち、持分法による投資利益	431	34	-92.1%	
うち、構造改革費用	220	15	-93.4%	
税引前利益***	2,148	702	-67.3%	
当期純利益	1,402	558	-60.2%	
1株当り当期純利益(希薄化後)	133.22 円	53.11 円	-60.1%	

為替変動による業績への影響額

	約	平均レート	FY07.1H	FY08.1H
売上高および営業収入:	-2,812 億円	1ドル	118 円	105 円
営業利益:	-173 億円	1ユーロ	161 円	161 円
		その他通貨		6% 円高

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** 旧本社跡地の一部の売却益607億円が含まれる

*** ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、S-LCD、ソニーBMGの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にもとない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

20

Investor Relations

FY08.1H セグメント情報および関係会社業績

SONY

(億円)

連結セグメント		FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	前年同期比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	30,924	30,924	+0.0%	+7%
	営業利益	2,308	1,200	-48.0%	-36%
ゲーム	売上高	4,400	4,982	+13.2%	+19%
	営業利益	-1,259	-340	-	-
映画	売上高	4,210	3,557	-15.5%	-5%
	営業利益	83	27	-67.2%	-
金融	金融ビジネス収入	3,423	2,837	-17.1%	-
	営業利益	569	53	-90.7%	-
その他	売上高	1,794	1,824	+1.7%	-
	営業利益	195	103	-47.4%	-

* LCベース: 円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直ししています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、S-LCD、ソニーBMGの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。上記の持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に、ソニーBMGの損益はその他の営業利益に含まれています。この変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を繰り替え再表示しています。

主要持分法適用会社		4/07 - 9/07	4/08 - 9/08	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	6,220	5,628	-10%
	税引前利益	711	-5	-
ソニーBMG (百万ドル)	売上高	1,726	1,581	-8%
	税引前利益	39	-87	-

当上半期において、ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニーBMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です